

## 憲法共同センター「憲法宣伝スポット」参考例 2021年10月

みなさん、私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法9条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、「改憲発議阻止の全国緊急署名」に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

菅首相の辞任表明を受け、自民党総裁選が行われ、新しい自民党総裁に岸田氏が選出されました。

国会での首班指名を経て岸田氏が新たな内閣総理大臣となりましたが、基本的には安倍・菅政権の流れを継承することは間違いありません。そして、新たな政権が、これまでの自民党政権の政策を反省するのかといえば、それを期待することもできません。

新型コロナウイルスの感染拡大は、これまでの社会保障費の削減政策によって、医療・介護の体制が脆弱となり、国民の命と暮らしをおびやかす事態を生み出しています。いま政治がやるべきことは、コロナ禍の教訓から学び、医療と介護の体制を充実させること、PCR検査の抜本的拡充とワクチンの接種に全力をあげ、一日も早くコロナ感染症を収束させることです。

何よりも国民の命をまもるべき時に、菅前政権は東京五輪ありきで新型コロナ対策を後回しにした結果、深刻な事態に陥りました。これは人災です。

この間のコロナ禍で十分な補償もなく、危機に直面している飲食店などに感染拡大の原因を押しつける無責任さに国民の怒りが広がり、女性や経済的に弱い立場の人々が苦しい立場に追い込まれ、女性の自殺は増え続け、困窮が深刻さを増しています。

みなさん。コロナ禍で多くの国民が苦しんでいるときに、自民党の総裁選では、候補者がこぞって改憲への意欲を示しました。コロナへの対応は、憲法を変えなくても法律でできます。コロナ感染症を抑制できないのは、憲法に緊急事態条項がないからではありません。最大の原因は政府の無為無策にあります。

また、防衛省は、2022年度予算の概算要求として、今年度の5兆3422億円を上回る5兆4797億円を要求しました。毎年毎年防衛費は増え続けて過去最高を更新しています。この莫大な軍事費は大幅に削減し、病床の確保、臨時の医療施設の増設、ワクチンの安全・迅速な接種、PCR検査の大幅拡充などの医療体制の強化に回すことが必要です。そして苦境に立つ飲食店等への損失補償の強化など、国民の命と生活、営業を守るために活用すべきではないでしょうか。

みなさん。国民の多くは平和憲法、9条の改憲を望んでいません。いま、政治に求められているのは、改憲論議や、私たちの税金を莫大な軍事費に費やす前に国民のいのちと暮らしを守ることはないでしょうか？

立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組の野党4党は、9月8日、共通政策について合意しました。合意内容の骨子は、①憲法に基づく政治の回復、②科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化、③格差と貧困を是正する、④地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行、⑤ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現、⑥権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する、といったもので、これまでの自民党政権の政治を改め、命を守る新しい政権の実現を目指すものです。

この野党共通政策を基盤に、憲法と立憲主義を壊してきた自公政権に終止符を打ち、憲法を生かして平和・民主主義・国民生活を向上させる政治を実現させましょう。市民と野党の共闘をつくり、私たちの願いが届く新しい野党連合政権を実現しましょう。